



島根労働局発表
平成27年 8月26日

| | | |
|--------|------------------|-------|
| 担 当 | 島根労働局労働基準部賃金室 | |
| | 賃金室長 | 北尾 正樹 |
| | 室長補佐 | 金坂 正也 |
| | 賃金指導官 | 大塚 仁志 |
| | TEL 0852-31-1158 | |

島根県最低賃金が時間額696円に改正されます！

— 発効日 10月4日（予定） —

島根労働局長 ^{ふるたこうしょう}古田宏昌は、平成27年度の島根県最低賃金について、島根地方最低賃金審議会（会長 ^{たなかつとむ}田中勉。以下「審議会」という。）の改正答申どおり「時間額696円」に改正決定します。

1 改正額

| | |
|-------|----------------|
| 時間額 | 696円（現行679円） |
| 引上額 | 17円 |
| 引上率 | 2.50% |
| 効力発生日 | 平成27年10月4日（予定） |

2 経緯

島根労働局長は、平成27年8月10日の審議会答申に対する異議申出を平成27年8月21日に受け付け、当該意見について、平成27年8月26日の審議会に諮問しました。審議会は慎重に調査審議をした結果、8月10日の答申どおり「時間額696円」に改正する答申を行いました。

今後は、平成27年9月4日付け官報に公示することとし、その効力発生日は10月4日となる予定です。

本年度の最低賃金の改正は、時間額表示となった平成14年度以降、平成26年度の引上げ額（15円）を上回る過去最高の引上げ額（17円）となります。

過去5年間の改正状況

| | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 引上額 | 12円 | 4円 | 6円 | 12円 | 15円 |
| 時間額 | 642円 | 646円 | 652円 | 664円 | 679円 |

(参 考)

1 最低賃金制度とは

最低賃金法（昭和34年法律第137号）に基づき、国が賃金の最低限度を定め、使用者はその最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなければならないとする制度です。

仮に最低賃金より低い賃金を労使合意の上で定めても、それは法律により無効とされ、最低賃金額と同額の定めをしたものとみなされます。

最低賃金には、産業にかかわらず地域内のすべての労働者に適用される都道府県別の「地域別最低賃金」と、「製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業最低賃金」のように、特定の産業で働く労働者に適用される「特定（産業別）最低賃金」（島根県では6業種）の2種類があります。

(1) 適 用

島根県最低賃金は、島根県内の事業場で働くすべての労働者とその使用者に適用されるもので、常用・臨時・パートタイマー・アルバイト等の属性、性、国籍及び年齢の区別なく適用されます。

派遣労働者については、派遣先の事業場に適用される最低賃金が適用されます。

(2) 金 額

次の賃金は、最低賃金に算入されません。

- ① 精皆勤手当、通勤手当及び家族手当
- ② 所定時間外労働、所定休日労働及び深夜労働に対して支払われる手当
- ③ 臨時に支払われる賃金
- ④ 賞与など1か月を超える期間ごとに支払われる賃金

2 使用者は、島根県最低賃金額以上の賃金を支払わない場合、最低賃金法に基づき、処罰されることがあります。

3 最低賃金法（抜粋）

（最低賃金の効力）

第4条 使用者は、最低賃金の適用を受ける労働者に対し、その最低賃金額以上の賃金を支払わなければならない。

(地域別最低賃金の原則)

第9条 賃金の低廉な労働者について、賃金の最低額を保障するため、地域別最低賃金(一定の地域ごとの最低賃金をいう。以下同じ。)は、あまねく全国各地域について決定されなければならない。

2 地域別最低賃金は、地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力を考慮して定められなければならない。

3 前項の労働者の生計費を考慮するに当たっては、労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう、生活保護に係る施策との整合性に配慮するものとする。

(罰則)

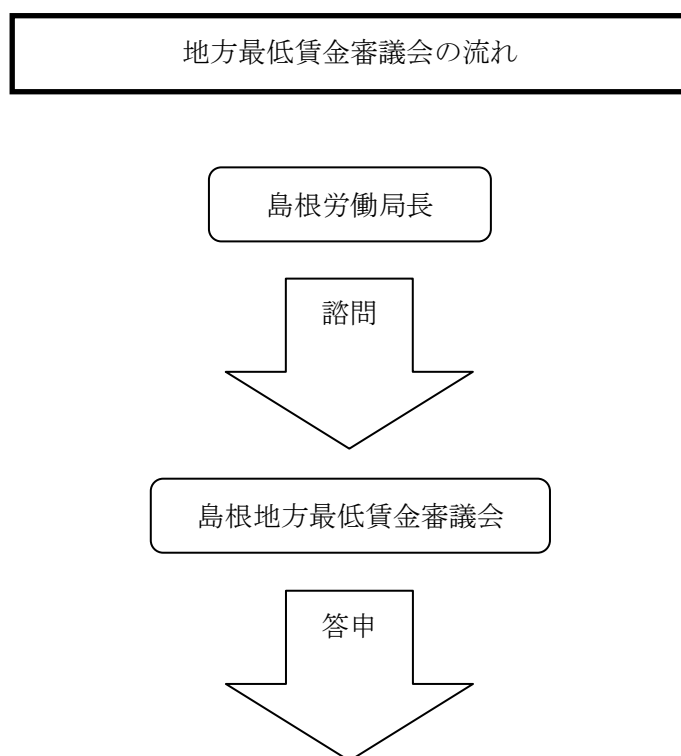
第40条 第4条第1項の規定に違反した者(地域別最低賃金及び船員に適用される特定最低賃金に係るものに限る。)は、50万円以下の罰金に処する。

4 最低賃金の改定

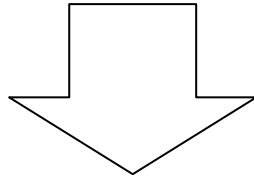
最低賃金は、最低賃金審議会において、賃金の実態調査結果など各種統計資料を十分に参考にしながら審議を行い決定します。

地域別最低賃金については、中央最低賃金審議会から示される引上げ額の目安を参考にしながら、地方最低賃金審議会(公益代表、労働者代表、使用者代表の各同数の委員で構成)での地域の実情を踏まえた審議・答申を得た後、異議申出に関する手続きを経て、都道府県労働局長により決定されます。

特定(産業別)最低賃金については、関係労使の申出に基づき地方最低賃金審議会が必要と認めた場合において、地方最低賃金審議会の審議・答申を得た後、異議申出に関する手続きを経て、都道府県労働局長により決定されます。



島根労働局長

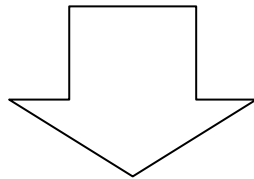


異議申出・異議審議

決定



官報公示



効力の発生

(公示の日から 30 日経過後又は公示の日から 30 日経過後で指定する日)